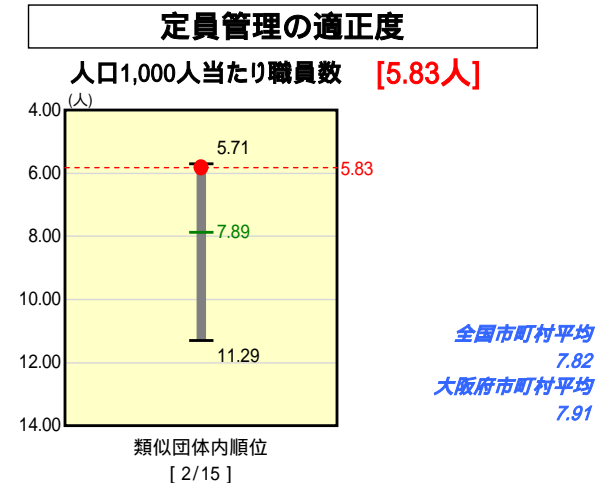
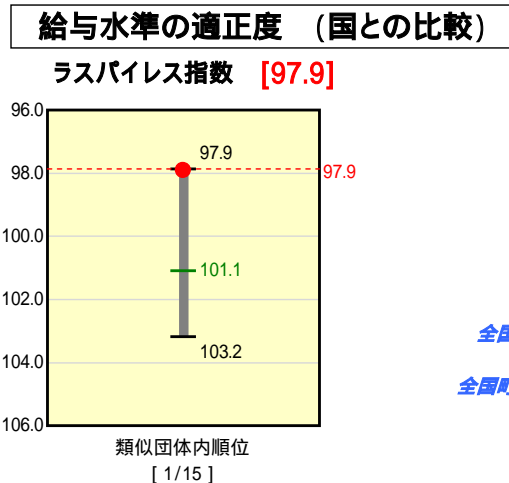
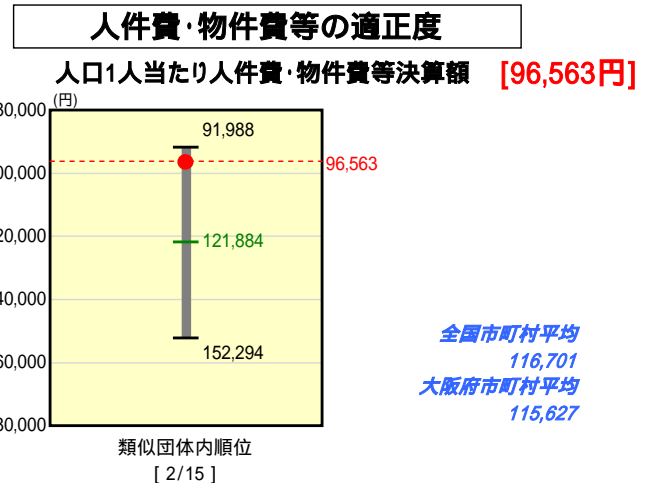
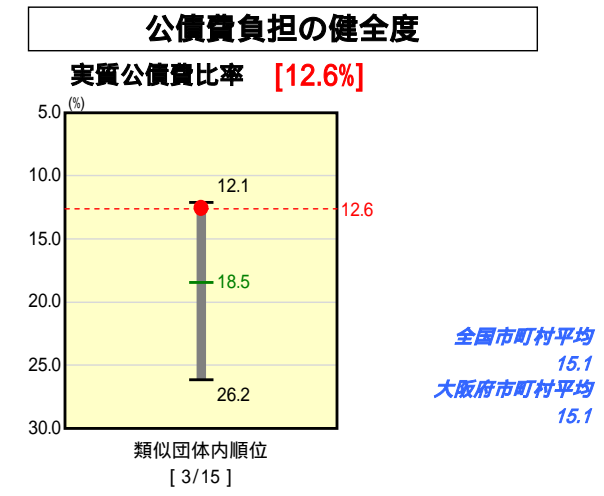
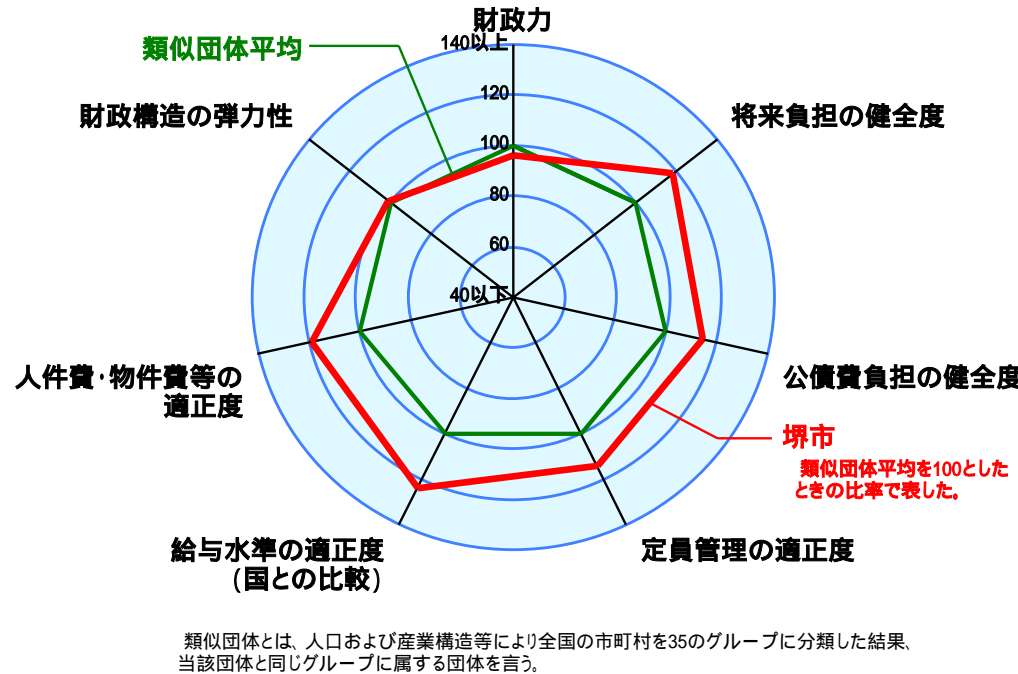
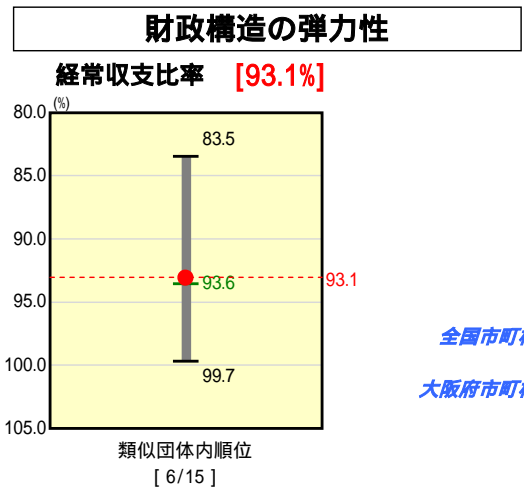
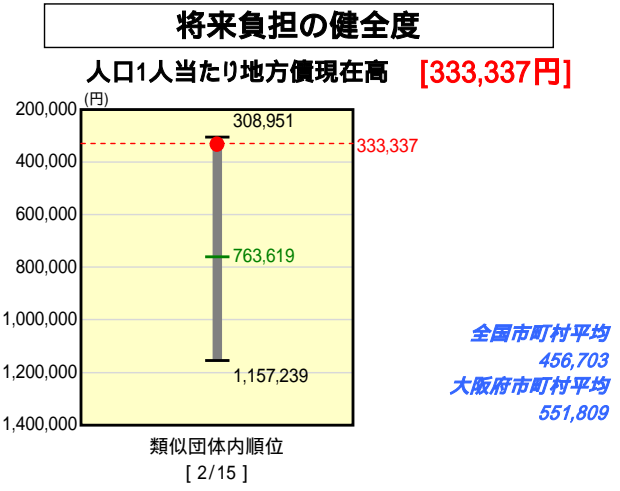
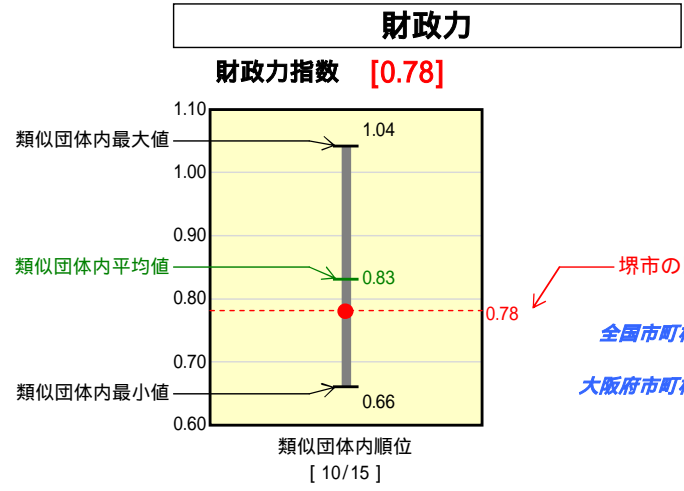


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 堺市

人口	831,715	人(H19.3.31現在)
面積	149.99	km ²
歳入総額	287,493,086	千円
歳出総額	284,976,785	千円
実質収支	687,838	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〔財政力指数〕
税制改正や景気回復を背景に、市税が2年連続で増加し、人件費の削減など行財政改革の効果により平成17年度から0.01ポイント上昇したが、まだ、類似団体平均を下回っている。今後、人口誘導や企業立地促進など税源涵養につながる施策の推進を図っていく。

〔経常収支比率〕
税制改正や企業収益の増等による市税の増等による市税の増加や政令指定都市移行と税源移譲に伴う譲与税・交付金の増加に加え、人件費の削減や事務事業の見直しなどによる行財政改革の効果により前年度から1.8ポイント改善し、93.1%となり、4年連続で前年度から改善した。今後も、税収増加や税源涵養に資する施策へ重点を置くとともに更なる人件費の削減や扶助費等の社会保障関係経費の適正化をはじめ事務執行経費の効率化等より一層の行財政改革に取り組む。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕
給料、期末勤勉手当の独自カットの継続、給料表の改革など行財政改革の推進により、前年度から人件費が2.4%の減となっていることから類似団体平均を下回っている。今後も「新行財政改革計画」を推進し、アウトソーシング等より一層のコスト低減を図っていく。

〔ラスバイレス指数〕
給料や期末勤勉手当の独自カットを継続して実施したため類似団体中好数値を維持している。

〔人口1人当たり地方債残高〕
地方債残高は、臨時財政対策債を除くと、昨年度から4.7%減となり類似団体平均を下回っているが、今後は「自由都市・堺ルネサンス計画」や「新市建設計画」に基づく事業が本格化するため新規発行債の内容や金額を注視していく。

〔実質公債費比率〕
前年度から1.0ポイント改善し、12.6%となり、類似団体平均を下回っている。今後、「自由都市・堺ルネサンス計画」を推進するための諸事業が本格化するが、公債費負担の増大が持続的なまちづくりに影響を及ぼさないよう施策事業の選択と集中を進め、市債発行額に留意していく。

〔人口1,000人当たりの職員数〕
他市に先駆けて断行した行財政改革により、職員数の削減など行政のスリム化・効率化を反映した数値となっている。今後も、市民サービスや業務の質を低下させないよう職員数については平成17年4月を起点として平成22年4月までに総職員数を10%削減することを目標に更なる行財政改革を進める。